

英国のコロナ危機と政策対応

伊藤さゆり

ニッセイ基礎研究所研究理事

ジョンズ・ホプキンス大学の調べⁱによれば、英国の新型コロナウイルスの感染者数は27万4219人で、米国、ブラジル、ロシアに次いで世界で4番目、死亡者数は3万8458人と米国に次いで世界で2番目に多い。

欧州では、感染者数、死亡者数ともに英国が最多だ。人口10万人あたりの死亡者数も、57.4人でベルギー（82.7人）、スペイン（58人）に次いで多く、イタリア（55.0人）を上回るⁱⁱ。

新型コロナによる感染者数や死亡者数は、検査数や捕捉率で違いが出るため、比較には留意が必要だが、英国が、感染拡大の第一波で、最も大きな打撃を被った国の1つであることは間違いないだろう。

I 英国のコロナ危機の対応

(1) 初期対応の遅れ

英国における感染拡大は3月中旬に加速した。欧州で最初に感染爆発が起きたイタリアから2～3週間のタイムラグがあった。イタリアがすでに全土封鎖（ロックダウン）に入るなど、欧州大陸諸国では感染拡大抑制のための厳しい外出規制が実施されていた。

ジョンソン政権は、感染拡大が加速し始めた当初、「集団免疫戦略」を掲げ、経済活動を犠牲にする行動制限に慎重な立場をとった。事態を楽観していたからではなく、長期戦に耐える必要があると判断に基づくものだ。3月12日の段階で、持続性の咳や高熱のいずれかの症状がある人々には少なくとも7日間の自宅待機を、高齢者と持病のある人々には船旅の自粛、海外への修学旅行の自粛などを求めたが、多くの国が実施していた大規模イベントやスポーツイベントの自粛や在宅勤務の要請などは見送った。

しかし、英国の「集団免疫戦略」は、感染拡大を懸念する世論の圧力に押される形で、修正を迫られ、矢継ぎ早の制限強化の末、3月23日にはロックダウンに至った。

(2) 早すぎる規制緩和への懸念

欧州では、早い国で4月中旬、遅い国でも5月には制限解除に動き出したが、英国政府も5月10日に3段階でイングランドの制限を解除する方針を発表した。ロックダウンは英国全域でほぼ同時に行われたが、制限解除のタイミングはばらつきがある。イングランドでは、5月13日から第1段階、6月1日から第2段階に入る。スコットランドとウェールズはより慎重な立場を採り、北アイルランドは、イングランドよりも緩和に積極的な姿勢だ。

ジョンソン政権は、初動の遅れで人的被害が拡大したとの批判とともに、感染者数が十分に減少していない段階での行動制限の緩和は早すぎるとの批判にもさらされている。5月29日までの7日間平均の

人口 10 万人あたりの新規感染者数は、英国は 3.7 人で、ドイツの 0.6 人、イタリアの 0.8 人、フランスの 1.0 人、スペインの 1.2 人を大きく上回る。キングス・カレッジ・ロンドンと調査会社イプソスモリが 5 月 20～22 日に実施した世論調査ⁱⁱⁱでは、「政府の感染拡大抑制への対応は遅すぎた」と答えた割合が、厳しい外出制限が課されていた 4 月 1～3 日実施の調査に比べて、62%から 68%に増加、「政府の対応は混乱し一貫性を欠いている」が 42%から 59%に増えている。「英国政府は他国に比べてコロナウィルスの感染拡大に上手く対処している」との問いに 29%が賛成し、47%が反対（23%がどちらでもない、2%がわからない）、「英国の制限緩和のペースは速すぎる」と回答した割合は 54%で「適切なペース」の 27%を上回る。

（3）陰り始めた政権支持率浮揚効果

ジョンソン政権への支持率^{iv}は、コロナウィルスの感染拡大当初は上昇に転じ、3 月 21～23 日の調査では 52%と首相就任以来の最高水準に達したが、5 月に入って低下傾向にある。23～25 日調査では支持率は 37%で、不支持の 42%が上回った。

コロナ危機対応への不信感と支持率の低下は、首相の最側近で、16 年の国民投票、19 年の総選挙の参謀役を務めたドミニク・カミングス上級顧問の外出規制違反を首相が擁護していることも影響している。

II コロナ危機対応の経済政策と経済見通し

外出制限は感染拡大による人的被害の抑制には効果的だが、長期化すれば経済や社会への影響は拡大し、回復が困難になる。ジョンソン政権が、新規感染者数の減少傾向が十分に進まない段階でも制限の解除を急ぐのは経済へのダメージを抑制したいとの思いがある。

有権者も、早すぎる制限緩和を懸念しつつ、時間の経過とともに、経済への不安も強めている。調査会社ユーガブによる「英国が直面する課題」に関する世論調査^vでは、感染拡大初期に健康、次いで経済を選択する割合が急速に高まった。5 月 23～25 日の直近の調査では、健康が 3 月 21～23 日のピークの 75%から 66%に低下したのに対して、経済が 61%まで上昇している。

（1）財政政策

英国も、他の主要国と同様に、外出規制の影響が恒久化することのないよう、企業や家計の資金繰り支援、所得補償、雇用への助成など、平時としては異例の大規模な財政措置を講じている。外出規制の段階的な引き上げに対応して、財政措置も短期間で積み増した。

コロナ危機対応の財政政策の国際比較には困難が伴うが、流動性支援を除く財政措置の GDP 比では、英国は、日米、ドイツよりも小さく、他の欧州諸国よりも大きいという位置づけにあるようだ。英国の場合、財政措置の中心的な措置である「コロナウィルス雇用維持スキーム（C J R S、一時帰休者への 80%の給与を、月額 2500 ポンド（約 33 万円まで）を上限に補填する制度）」と「個人事業主向け所得補償スキーム（S E I S S、収益の 80%まで、月額 2500 ポンドを上限に補填する）」のコストは利用状況によって変わる^{vi}。英国の独立財政評価機関・予算責任局（O B R）は、5 月 14 日時点で、2020 年度（20 年 4 月～21 年 3 月）のコロナ対応の財政措置の直接的なコストは 1230 億ポンド（2019 年 GDP 比 6.2%）と見積もっている。

英国が、大陸欧州諸国に比べて、雇用・所得補償面を手厚くした理由の1つは、英国の雇用の保護の規制が緩いため、外出規制の影響が雇用に直結しやすいこともあったと思われる。

(2) BOEの金融政策

中央銀行のイングランド銀行(BOE)は、コロナ危機対応で利下げ(0.75%→0.1%)、中小企業向け新規貸出促進策(TFSME)の導入、2000億ポンドの資産買入れの増枠などを実施した。

今後も、必要に応じて資産買入れを増額、マイナス金利政策に踏み込む構えだ。

(3) 経済見通し

このように異例の大規模な財政措置と大胆な金融緩和策でも、コロナ危機による急激かつ深い景気の後退は避けられない見通しだ。

国際通貨基金(IMF)は「世界経済見通し」で20年の英国の実質GDPをマイナス7.0%と予測した。米国(マイナス6.5%)よりも深く、ユーロ圏(7.7%)よりは浅いとの見立てだが、リーマン・ショックと国内の住宅バブル崩壊の影響を受けた2009年のマイナス4.1%を遙かに超える。

なお、20年の実質GDPについて、BOEは5月7日公表の「金融政策報告」で様々な前提に基づくシナリオとしてマイナス14%、OBRは潜在的な影響を評価するシナリオとしてマイナス12.8%とIMFよりも厳しい見方を示している。

[補論] 英国のコロナ危機とブレグジット

(1) EUとの交渉

ジョンソン首相は、19年12月の総選挙で過半数を制し、20年1月末のEU離脱を実現した。20年末に終了する移行期間の延長を拒否し、EUからの完全な主権奪還の奪還を実現することを、政権の求心力にするシナリオを思い描いていたのではないだろうか。

新型コロナの世界的な感染拡大で、経済・社会情勢は急変し、有権者の関心も、政策の優先順位も大きく変わった^{vii}。それでも、離脱協定で交わしたEU離脱に関わる取り決めには変化はなく、将来関係を巡る英国とEUのすれ違いも続いている。

英国とEU共に、コロナ危機という想定外の事態に見舞われた企業、家計は疲弊している。外出規制が緩和されつつあると言っても、感染拡大の第二波、第三波への警戒も怠れず、先行きの不透明感は著しく高い。「コロナ危機に比べれば、20年末に、将来関係協定のないまま移行期間を終了する影響は限定的」といった軽率な判断で、企業、家計のストレスを増幅しないよう、英国とEUの歩み寄りが望まれる。

(2) EUのコロナ危機対応と英国

英国が離脱した27カ国のEUは、コロナ危機からの復興のため、EUが市場調達した資金による「復興基金」と組み合わせた大型の中期予算枠組み(MFF)をまとめようとしている^{viii}。欧州委員会が独仏の共同提案を叩き台にまとめた提案では、グリーン化、デジタル化の改革・投資の資金をコロナ危機の打撃が大きいイタリアやスペインなどを中心に補助金として配分する。復興基金とMFFの始動は21年を予定するが、そのためには加盟国の全会一致が必要だ。合意までには数々の妥協が必要で、規模の縮小

や、国ごとの配分の見直し、補助金の利用条件の厳格化などによって、効果が削がれるリスクもある。それでも、EUが仲介する資金が、一時的にせよ、これまでよりも巨額化し、グリーン化、デジタル化、格差是正という政策課題の遂行に充当される方向には向かう。英国が加盟国であったならば、容認しづらい展開なのではないか。

コロナ危機対応から感じる英国とEUの距離感は、英国のEU離脱は必然だったと思わせる。

ⁱ <https://coronavirus.jhu.edu/map.html>

ⁱⁱ 20年5月30日時点の集計 (<https://www.ecdc.europa.eu/en/cases-2019-ncov-eueea>)

ⁱⁱⁱ 「強く同意する」と「どちらかと言えば同意する」の合計。

https://www.ipsos.com/sites/default/files/ct/news/documents/2020-05/coronavirus_-_growing_divisions_over_uk_government_response.pdf

^{iv} <https://yougov.co.uk/topics/politics/trackers/government-approval>

^v <https://yougov.co.uk/topics/politics/trackers/the-most-important-issues-facing-the-country>

^{vi} 英国は、C J R S、S E I S Sは、7月までは現行の枠組みを維持するが、8月以降、段階的に縮小し、10月末に終了する方針を示している。

^{vii} ユーガブによる「英国が直面する課題」に関する5月23～26日の世論調査ではブレグジットは36%で、健康、経済に大きく後れをとった。ブレグジットへの関心が最も高かった19年8月14～16日は75%だった。

^{viii} 伊藤さゆり「7500億ユーロのEUの復興基金を巡る攻防」ニッセイ基礎研究所 Weeklyエコノミストレター2020年05月29日号 (https://www.nli-research.co.jp/files/topics/64577_ext_18_0.pdf?site=nli)